

新型コロナウイルス感染症による
企業活動への影響とその対応
(財務局調査)

財務省

令和2年4月27日

財務局調査の概要等

1. 調査の概要

新型コロナウイルス感染症が地域の企業活動に及ぼす影響やその対応策を把握するため、各財務局から管内の企業等に調査（ヒアリング）を行い、その結果を公表する。

- (1) 調査期間：令和2年3月中旬～4月中旬
- (2) 調査対象：各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。全国計1,371社。
- (3) 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 企業規模別、調査時期別及び業種別の回答状況

企業規模	回答企業数
大企業（資本金10億円以上）	692
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	304
中小企業（資本金1億円未満）	359
商業組合や公的な団体等	16
合計	1,371

調査時期	回答企業数
3月中下旬	1,008
4月上中旬	363
合計	1,371

業種	回答企業数	
	業種	回答企業数
製造業	18 食料品製造業	75
	20 繊維工業	16
	22 木材・木製品製造業	6
	24 パルプ・紙・紙加工品製造業	18
	25 印刷・同関連業	1
	26 化学工業	53
	27 石油製品・石炭製品製造業	6
	30 窯業・土石製品製造業	20
	31 鉄鋼業	37
	32 非鉄金属製造業	14
	33 金属製品製造業	22
	51 はん用機械器具製造業	19
	34 生産用機械器具製造業	71
	37 業務用機械器具製造業	14
	35 電気機械器具製造業	40
	29 情報通信機械器具製造業	62
	36 自動車・同附属品製造業	53
	38 その他の輸送用機械器具製造業	21
	39 その他の製造業	19
小計	567	

業種	回答企業数	
	業種	回答企業数
非製造業	01 農業、林業	3
	15 建設業	82
	70 電気業	2
	71 ガス・熱供給・水道業	2
	60 情報通信業	12
	61 陸運業	38
	64 水運業	4
	69 その他の運輸業	8
	40 卸売業	23
	49 小売業	431
	59 不動産業	35
	77 リース業	6
	73 その他の物品賃貸業	4
	75 宿泊業	63
	50 飲食サービス業	21
	76 生活関連サービス業	32
	79 娯楽業	8
	74 広告業	3
	82 純粋持株会社	5
	83 その他の学術研究、専門・技術サー	1
80 医療、福祉業	2	
86 職業紹介・労働者派遣業	10	
89 その他のサービス業	8	
92 貸金業等	1	
小計	804	
合計	1,371	

3. 財務局等の管轄区域

財務局等	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	札幌市
東北財務局	宮城県、岩手県、福島県、秋田県、青森県、山形県	仙台市
関東財務局	埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県	さいたま市
北陸財務局	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県	名古屋市
近畿財務局	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県	大阪市
中国財務局	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	香川県、愛媛県、徳島県、高知県	高松市
九州財務局	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局	沖縄県	那覇市

4. 注意事項

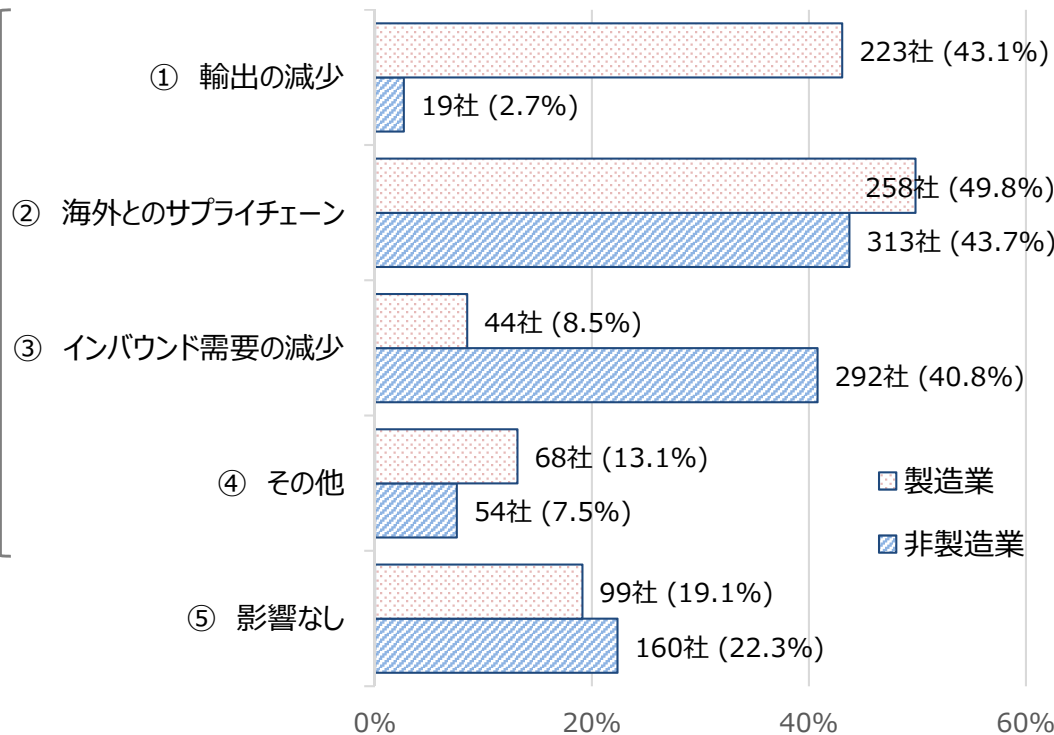
- 結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- ヒアリング先が支社・支店・営業所等の場合は、当該支社等に係る状況として回答している。
- 商業組合や公的な団体等（16団体）については、便宜上非製造業として処理している。

(1) 海外での感染拡大による影響

- 製造業・非製造業ともに「海外とのサプライチェーンへの影響」(50%弱)が最も多く、中国等の生産拠点の操業停止や物流の停滞により部品・商品の輸入が困難となっているが、足下では中国での操業が徐々に再開され、一部で影響が緩和。
- そのほか、製造業では、海外需要の落ち込みによる「輸出の減少」(43%)がみられ、非製造業では、世界的なヒトの移動制限により、中国や欧米等からの「インバウンド需要の減少」(41%)が大きく影響。注：P9<参考②>より
- 3月から4月にかけて、感染症が欧米へ拡大したことで、輸出やインバウンド需要の減少(注)を中心に「影響あり」が増加。

「影響あり」と回答した企業 (①～④を選択)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
全期間	975社 (79.0%)	419社 (80.9%)	556社 (77.7%)
3月中・下旬	715社 (78.7%)	311社 (81.4%)	404社 (76.7%)
4月上・中旬	260社 (80.0%)	108社 (79.4%)	152社 (80.4%)



(注) 回答社数：1,370社 (複数回答)
内136社は、「不明」、「業務の性質上、そもそも関係がない」と回答した社数

① 「輸出の減少」

- 完成車メーカーが中国市場の需要の減少に加え、感染症拡大防止と新車需要の落ち込みによる生産調整で北米の生産拠点を停止しており、受注が減少。【関東・大・自動車・同附属品】
- スマホや自動車の生産停滞の影響により、スマホ材料等の電材や自動車用塗料の需要が悪化する見通し。【近畿・大・化学】

② 「海外とのサプライチェーン（供給網）への影響」

- 中国からの部品調達難や海外での販売不振もあり、4月は自動車の生産ラインを一部停止。従業員は一時帰休とした。【中国・大・自動車・同附属品】
- 2月は中国の現地工場の操業停止で部品調達が滞り、売上に甚大な影響がでたが、3月以降は操業停止が段階的に解除され、4月時点でほぼ従前の生産能力を回復。しかし、今度は主要顧客の欧米企業が操業停止となり、受注ストップとなっている。【関東・中堅・情報通信機械】
- 物流の停滞により、海外産の原材料（乳製品）や容器の仕入れが遅れる見込み。【九州・中小・食料品】
- 中国から輸入している住宅設備機器（主にトイレ）の納入が滞っている。【北陸・中小・建設】
- 衛生用品は物流が止まるなどして品薄状態が継続。東南アジアからの納品が一部で遅れているが、中国からは回復しつつある。【東北・大・ホームセンター】

③ 「インバウンド需要の減少」

- 3月のインバウンド向けの売上は約9割減少した。近年は北海道の冬季売上の柱であったため、かなりの痛手。【北海道・大・旅行代理店】
- 宿泊客のインバウンド率は4割と高いため、航空便の運休により、3月以降は外国人客が皆無となり、非常に厳しい状況。【四国・中小・宿泊】

⑤ 「影響なし」

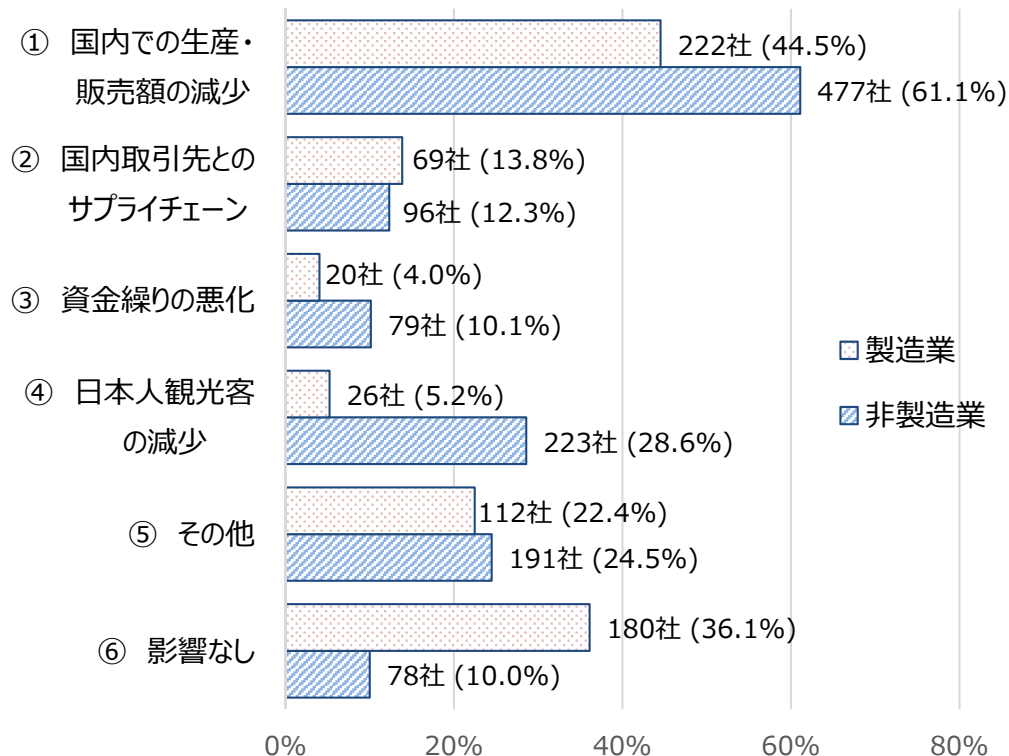
- 原材料の大半を輸入しているが、現時点で物流の滞留などによる生産への影響はない。【九州・中堅・パルプ・紙・紙加工品】

(2) 日本国内での感染拡大による影響

- 外出自粛等の影響により「国内での生産・販売額の減少」が製造業（45%）・非製造業（61%）ともに最も多かった。
- 非製造業では、「日本人観光客の減少」（29%）等の影響もあり、観光業等の一部では「資金繰りの悪化」（10%）もみられた。
- 製造業のうち「影響なし」（36%）の中には今後の世界的な需要減少による生産活動への影響を懸念する声もきかれた。
- 調査時期で比較すると、感染症の拡大により、3月から4月にかけて「影響あり」（全産業：79%→83%）が増加。

「影響あり」と回答した企業（①～⑤を選択）

調査時期	全産業	製造業	非製造業
全期間	1022社 (79.8%)	319社 (63.9%)	703社 (90.0%)
3月中・下旬	733社 (78.6%)	228社 (63.0%)	505社 (88.6%)
4月上・中旬	289社 (83.0%)	91社 (66.4%)	198社 (93.8%)



(注) 回答社数：1,371社（複数回答）
内91社は、「不明」と回答した社数

① 「国内での生産・販売額（受注額含む）の減少」

- 4月の緊急事態宣言により、営業活動や納品作業にも影響。足もとでは企業の設備投資が自動車部品・金型関連で減少し、機械受注は前年の4割程度と大きく落ち込んでいる。【関東・中堅・生産用機械】
- 観光産業の低迷により、新規ホテルの建設案件がストップするなど、鉄鋼需要が減少。【沖縄・中堅・鉄鋼】
- 閉鎖された空間が避けられていることに加え、春休みの子供向け映画作品等の公開延期から、売上は例年から半減している。【北海道・中小・娯楽】
- 宴会の予約キャンセルが相次ぎ、客数が減少。【四国・中小・飲食サービス】

② 「国内取引先とのサプライチェーンへの影響」

- マスクが2月上旬までは在庫があったが、それ以降4月に入った今も仕入れができない状況が続いている。【沖縄・中堅・ドラッグストア】

③ 「資金繰りの悪化」

- 高速バスやタクシー等全般的な利用客が減少し、貸切バス事業では、2～6月の期間における貸切バス500台分の旅行が既にキャンセルとなっており、その後もキャンセルが増え、資金繰りが悪化している。【福岡・中小・陸運】

④ 「日本人観光客の減少」

- 感染症の影響は2月下旬から出始め、3月中旬にキャンセル数が増加し、4月に入って更に加速している状況。キャンセル状況に地域別や年齢層などの傾向はなく、全般的に落ち込んでいる。【中国・中小・宿泊】

⑤ 「その他」

- マスクや紙類の衛生用品や缶詰等の備蓄商品が特需となっているほか、自宅での食事の増加により生鮮品や加工食品も好調。【福岡・中堅・スーパー】

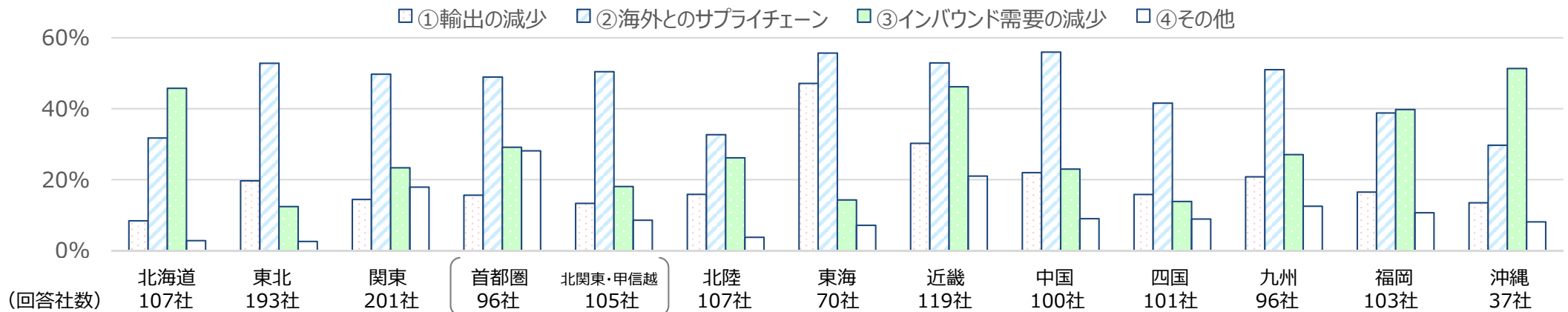
⑥ 「影響なし」

- 現時点で受注・生産に影響はないが、需要減少等による自動車メーカーの生産調整により、今後は影響が生じる見込み。【福岡・大・情報通信機械】

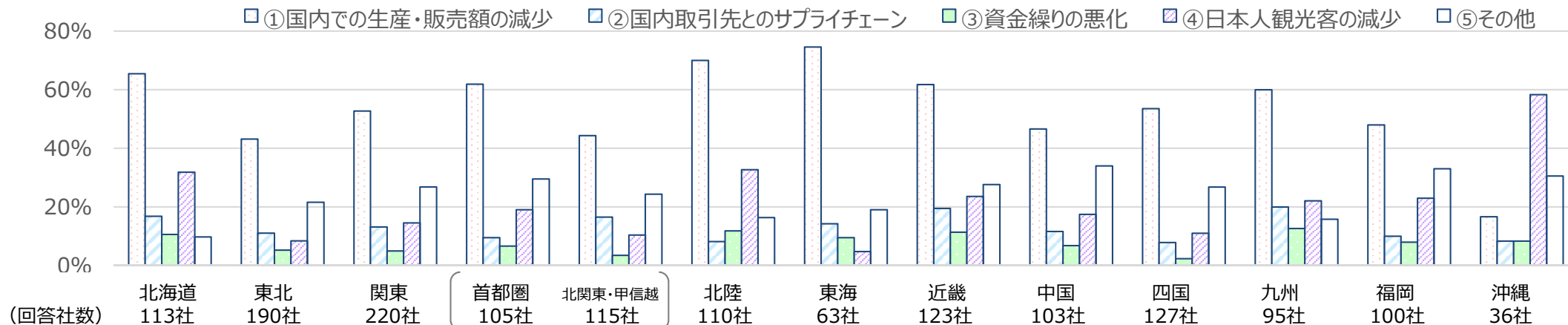
(3) 地域別でみた企業活動への影響

- 地域別でみると、海外での感染拡大により、東海では自動車等の「輸出の減少」（47%）が多くみられ、北海道や近畿、福岡、沖縄では「インバウンド需要の減少」（40%以上）が大きく影響。
- 国内での感染拡大により、北海道や首都圏、北陸、東海、近畿では「国内での生産・販売額の減少」（60%超え）の影響が大きく、沖縄では「日本人観光客の減少」（58%）が多いなど、国内外の感染拡大による影響で地域差がみられた。

(1) 海外での感染拡大による影響



(2) 日本国内での感染拡大による影響



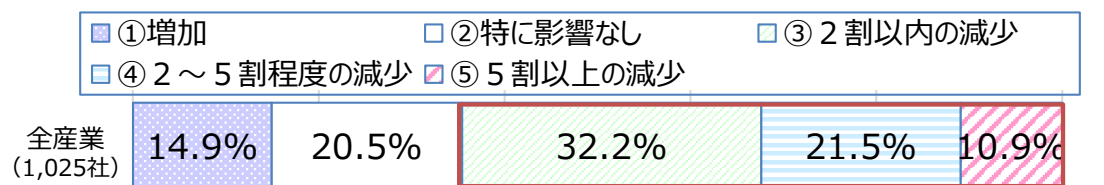
(注1) スライド2、3ページにおいて、回答企業の内、「影響あり」と回答した企業の割合。なお、回答社数は「不明」と回答した企業数を除く。

(注2) 首都圏は、埼玉、東京、神奈川、千葉。北関東・甲信越は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

(注3) 各地域の数字は集計対象企業の規模や数に差があるため、単純に比較することはできない点に留意が必要。

(4) 企業活動への影響の大きさ

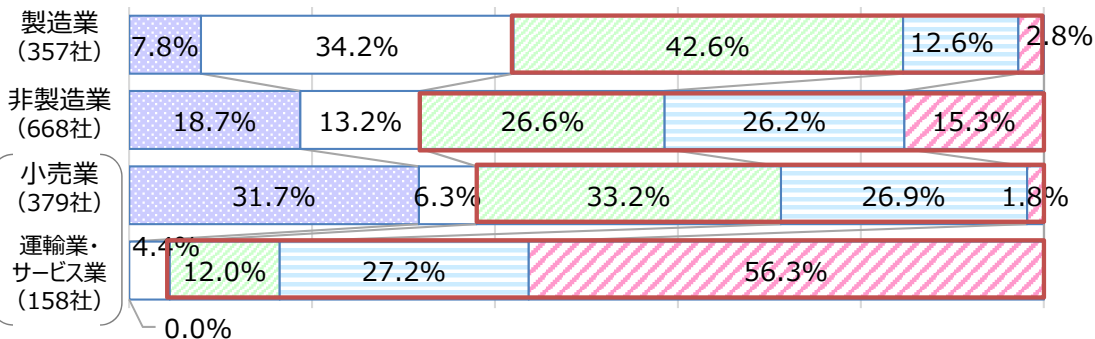
- 平常時と比較した業績（売上高等）への影響は、多くの企業で「減少」（65%）と回答（「増加」の企業は15%）。
- 業種別でみると、運輸業・サービス業では96%の企業が売上高等の「減少」（うち「5割以上の減少」は56%）となっている一方、スーパーやドラッグストア、ホームセンター等の小売業では、32%が「増加」となるなど、業種間で大きな差がみられた。
- 製造業は、3月から4月にかけて、売上高等が「減少」した企業が大きく増加（55%→65%）しており、足下では感染症拡大による世界的な需要減少等の影響が、自動車等の生産活動へも波及している。



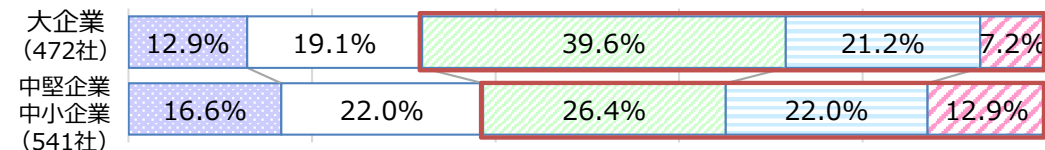
「減少」と回答した企業（③～⑤を選択）

調査時期	全産業	製造業	非製造業
全期間	662社 (64.6%)	207社 (58.0%)	455社 (68.1%)
3月中・下旬	465社 (63.7%)	138社 (55.2%)	327社 (68.1%)
4月上・中旬	197社 (66.8%)	69社 (64.5%)	128社 (68.1%)

(1) 業種別



(2) 規模別



(注1) 回答社数：1,369社 内344社は、「不明」と回答した社数

(注2) サービス業は、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の合計。

① 「増加（プラスの影響）」

- 緊急事態宣言により、4月は冷凍食品や米・パン類が売れるなど、3月と同様の傾向が続いており、前年比103～104%を見込む。【関東・中小・スーパー】
- 1月末から衛生用品、2月から外出自粛による食料品、3月から紙製品が売上全体を押し上げた。4月以降も売上・来店客数は前年比125%と好調。【東北・大・ドラッグストア】

③ 「2割以内の減少」

- 3月までは中国、北米向けの自動車用モーターの輸出減のみだったが、4月は国内生産も減少の見込み。【東海・大・自動車・同附属品】
- 4月足下の売上は前年比95%。冷凍食品等の巣ごもり需要は続いているが、来店客数が91%となり、繁華街等の立地を中心に減少。【東北・大・コンビニ】

④ 「2～5割程度の減少」

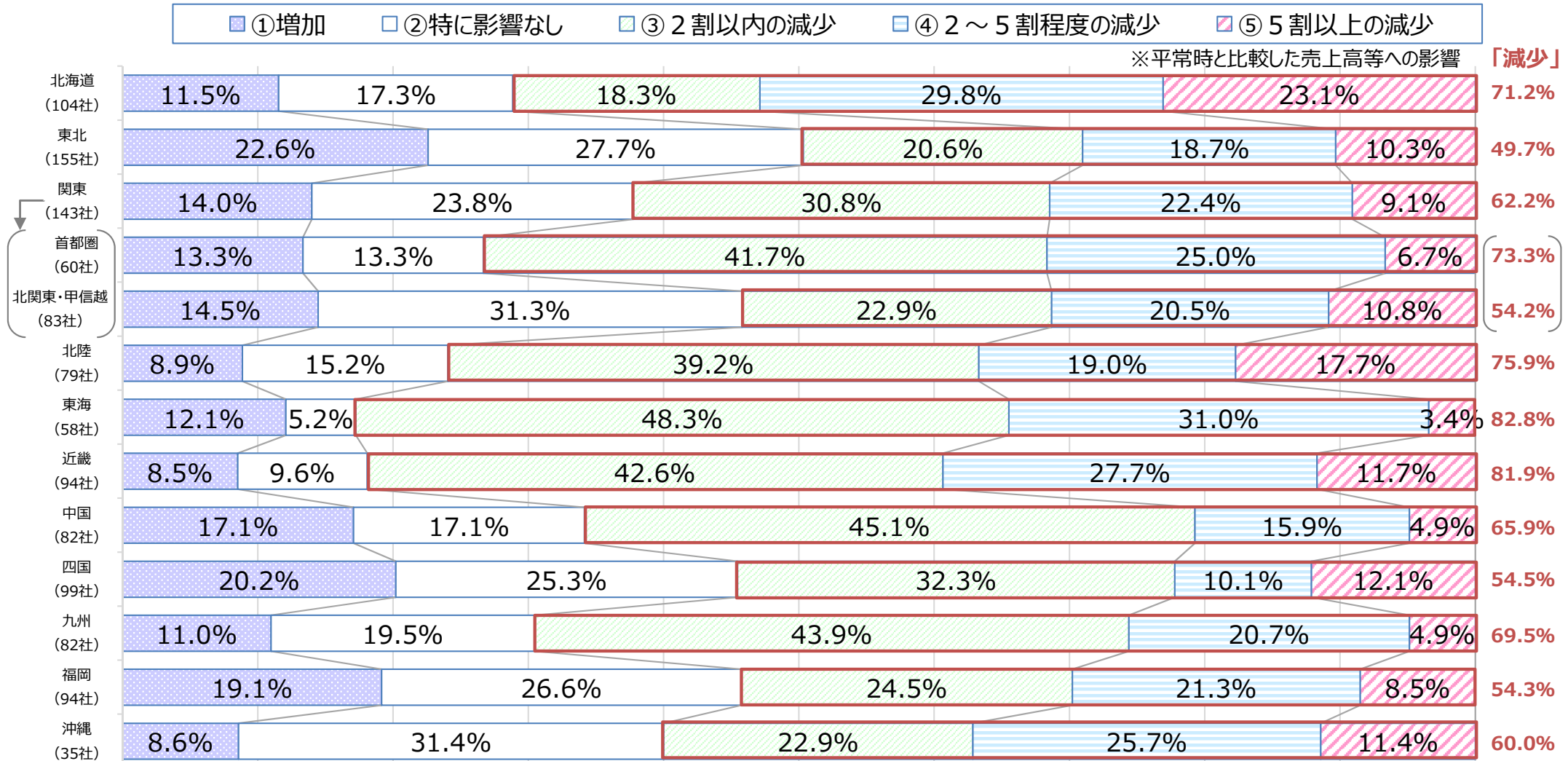
- 取引先工場の停止や外出制限下での営業自粛、先行き不安により、世界全体で工作機械の受注が減少。生産水準は大幅に低下し、東日本大震災時に記録した最低水準と同レベルとなった。【東海・大・生産用機械】
- 3月まで影響はなかったが、4月以降、自動車メーカーの輸出減少等の影響を受け、当社の生産見込みを前年比で4月▲2割、5月▲3割、6月▲3～4割と大幅に縮小。【関東・中小・金属製品】
- 営業時間短縮や催事の中止、知事の外出自粛要請で来店客数が減少しており、売上高は3月が前年比▲35%、4月の足下で▲50%と減少。【百貨店】

⑤ 「5割以上の減少」

- 北海道発着の航空便を3月は3分の1、4月はゼロとするなど、利用客が減少している。【北海道・大・その他の運輸】
- 2月後半より国内の個人・団体ツアーでキャンセルが始め、前年比の売上は2月80%、3月30%、4月10%と急速に減少。【東北・中小・旅行代理店】
- 3月のホテル稼働率は30%前後（対前年比20%台）。4月は休館が3割程度のほか、実質休館もあるので更に厳しくなる。【北陸・業界団体・宿泊】

(5) 地域別でみた企業活動への影響の大きさ

- 地域別で見ると、北海道や首都圏、北陸、東海、近畿では70%以上の企業が売上高等の「減少」となっている。
- 一方、東北や北関東・甲信越、四国、福岡では売上高等の「減少」が50%前後にとどまるなど、感染症による企業の業績への影響には、地域差がみられた。



(注1) () は回答社数。ただし、「不明」と回答した企業数を除く。

(注2) 首都圏は、埼玉、東京、神奈川、千葉。北関東・甲信越は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

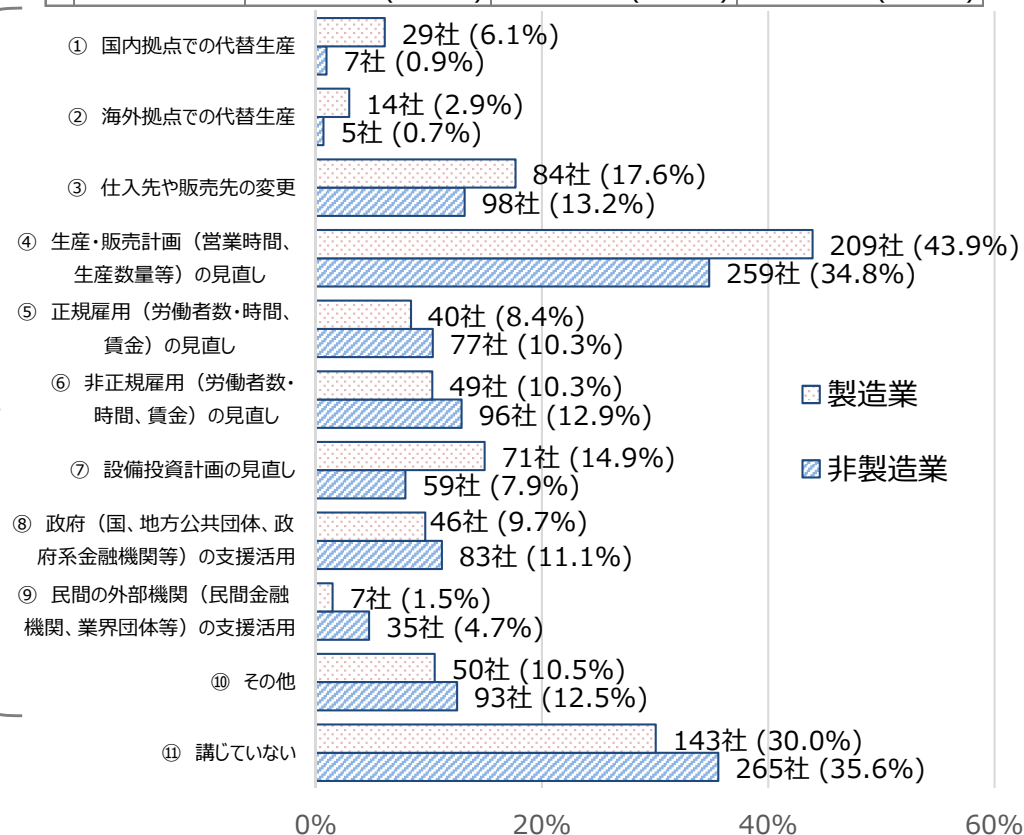
(注3) 各地域の数字は集計対象企業の規模や数に差があるため、単純に比較することはできない点に留意が必要。

(6) 企業の対応

- 製造業・非製造業ともに海外需要の減少や外出自粛等による「生産・販売計画の見直し」(40%前後)が最も多かった。
 - 売上減少への対策として、「雇用や設備投資の見直し」(10%前後)を行う企業がいる一方、雇用調整助成金や政策金融機関の融資といった「政府の支援」(10%前後)を積極的に活用する企業もみられた。
 - 調査時期で比較すると、3月から4月にかけて感染症の影響が拡大するなか、「生産・販売計画の見直し」や「政府の支援活用」(注)を中心に「対策を講じている」との回答が大きく増加(64%→74%)。
- 注：P9<参考②>より

「対策を講じている」と回答した企業 (①～⑩を選択)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
全期間	813社 (66.6%)	333社 (70.0%)	480社 (64.4%)
3月中・下旬	571社 (64.0%)	236社 (67.4%)	335社 (61.8%)
4月上・中旬	242社 (73.6%)	97社 (77.0%)	145社 (71.4%)



(注1) 回答社数：1,221社 (複数回答)

(注2) スライド2、3ページにおいて、回答企業の内、「影響あり」と回答した企業が対象。

①・③ 「国内拠点での代替生産」・「仕入先や販売先の変更」

- 部材供給について、中国の工場が止まったため、国内工場代替生産・調達したが、コスト高となった。【東北・中堅・情報通信機械】

④ 「生産・販売計画 (営業時間、生産数量等) の見直し」

- 自動車の世界的な需要減により4月は複数工場の稼働を休止したが、その後の需要回復の目途が全く立たないため、操業停止を更に拡大予定。連日、担当部署は生産計画の見直しを行っている。【東海・大・自動車・同附属品】
- 半導体関連の先行きは不透明だが、中国市場が感染症の影響から持ち直しつつあり、生産体制も通常ペースに戻っている。【福岡・大・電気機械】
- 各テナントで営業時間の短縮や休業を実施。【関東・大・ショッピングセンター】

⑤・⑥ 「正規・非正規雇用 (労働者数・時間、賃金) の見直し」

- 生産調整実施に伴い、非正規職員は新規募集の停止や期間満了後の更新停止も実施している。【福岡・中小・自動車・同附属品】
- 営業時間の短縮や来店客数の減少に伴い、アルバイトの稼働時間が減少しているが、正社員登用などにより、離職を防ぐ予定。【関東・大・飲食サービス】

⑦ 「設備投資計画の見直し」

- 先行き不透明のため、設備投資はCASE対応等の競争力維持に不可欠な分野以外は、精査をして可能な限り絞る。【東海・大・自動車・同附属品】

⑧・⑨ 「政府・民間の外部機関による支援の活用」

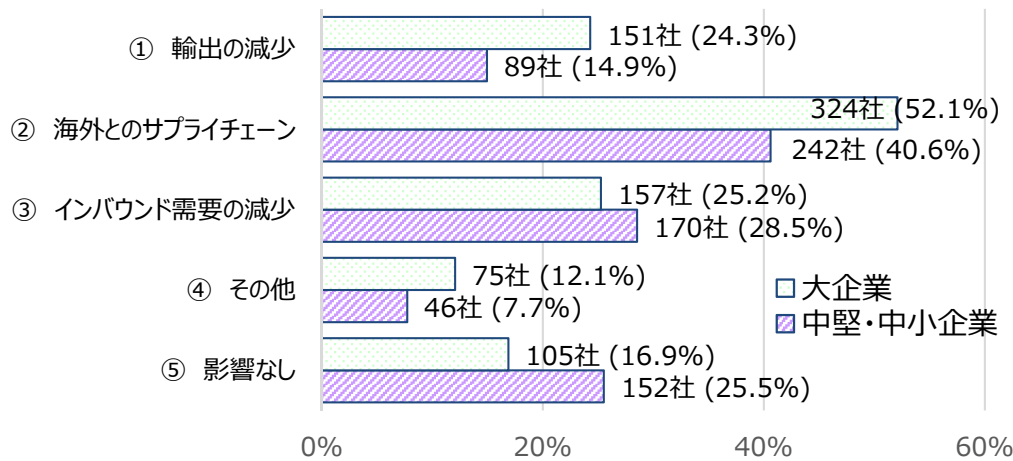
- 需要減少による製造ラインの一部停止に伴い、一部職員の自宅待機を実施し、雇用調整助成金を活用。【福岡・大・自動車・同附属品】
- 資金繰りが厳しくなるため日本政策金融公庫や民間銀行に相談。4月の減少分までは対応可能だが、5月も続いたら再度相談が必要。【北陸・中小・宿泊】

⑩ 「講じていない」

- 生産面では現時点で特に影響はしなかったが、事態が長期化した場合は仕入れ先変更などの対応が必要。販売面では、なすすべがなく対応できていない。【北陸・中小・食料品】

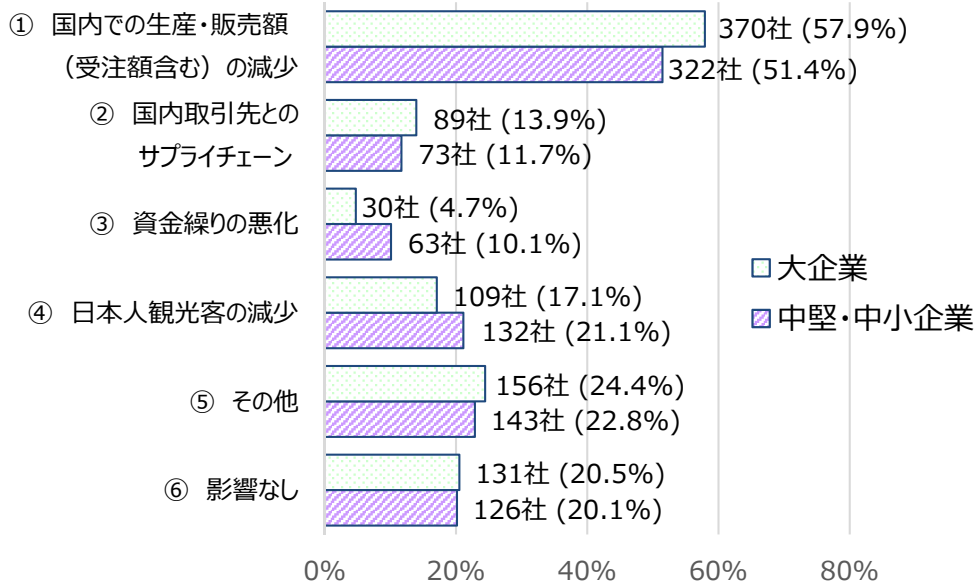
<参考①> 企業の規模別（企業活動への影響とその対応）

（１）海外での感染拡大による影響



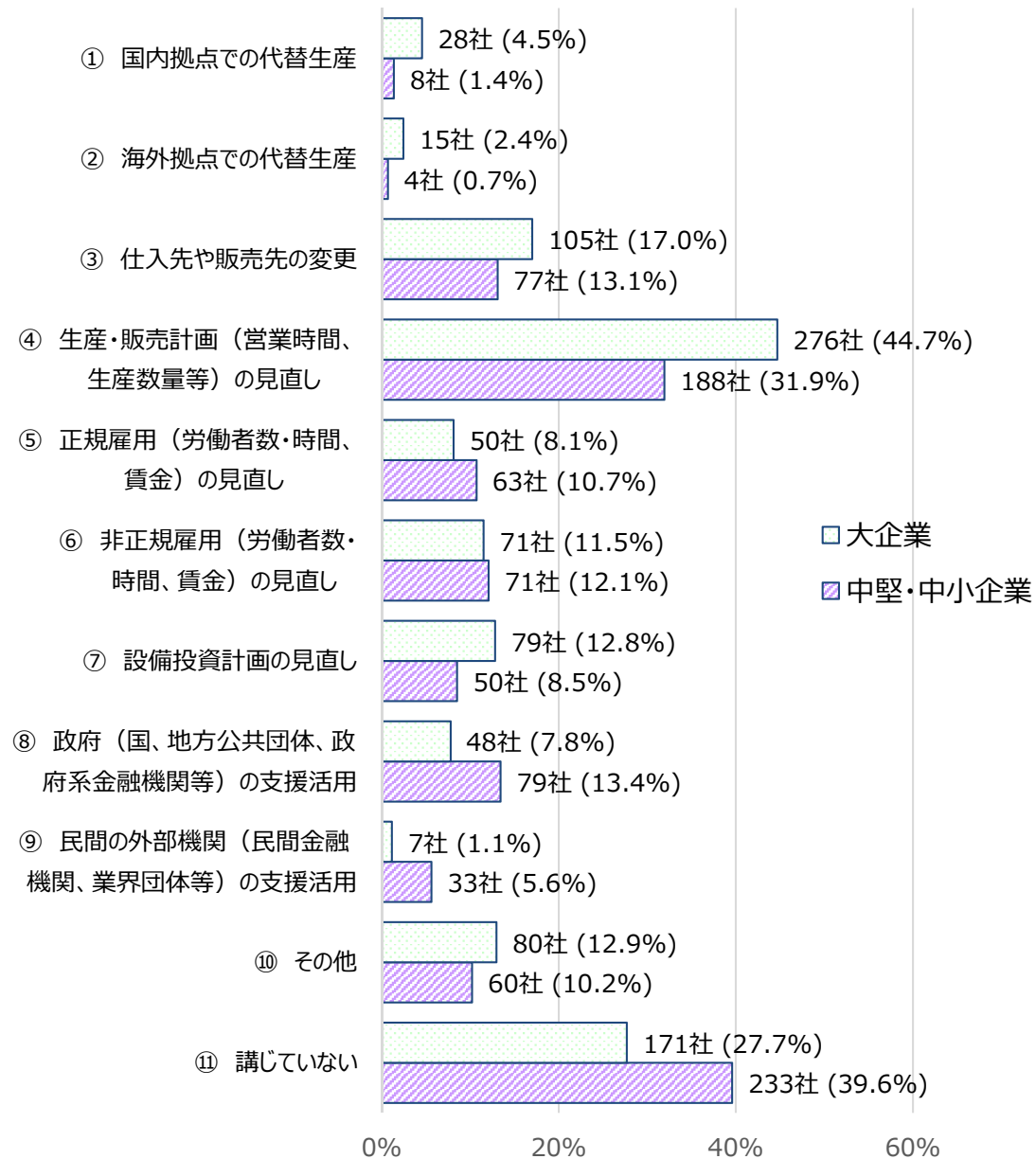
(注) 回答社数：1,370社（複数回答）
内136社は、「不明」、「業務の性質上、そもそも関係がない」と回答した社数

（２）日本国内での感染拡大による影響



(注) 回答社数：1,371社（複数回答） 内91社は、「不明」と回答した社数

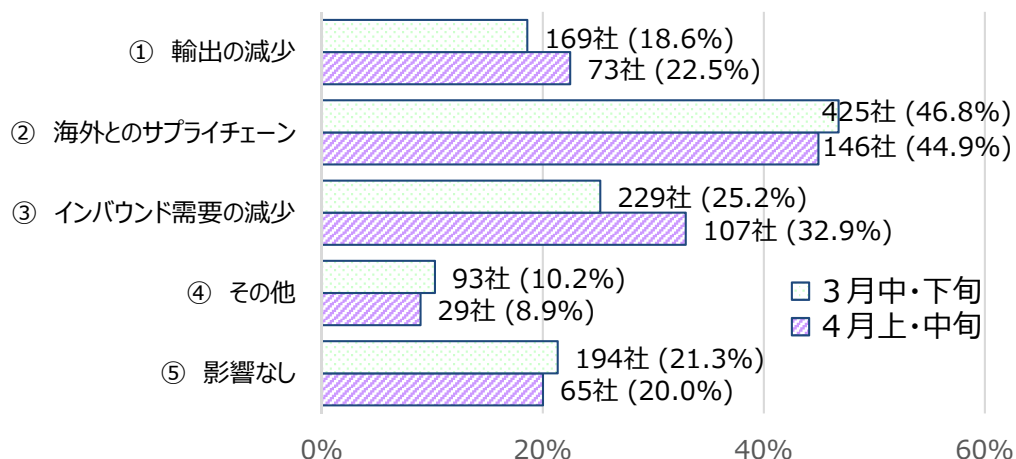
（３）企業の対応



(注) 回答社数：1,221社（複数回答）
スライド2、3ページにおいて、回答企業の内、「影響あり」と回答した企業が対象。

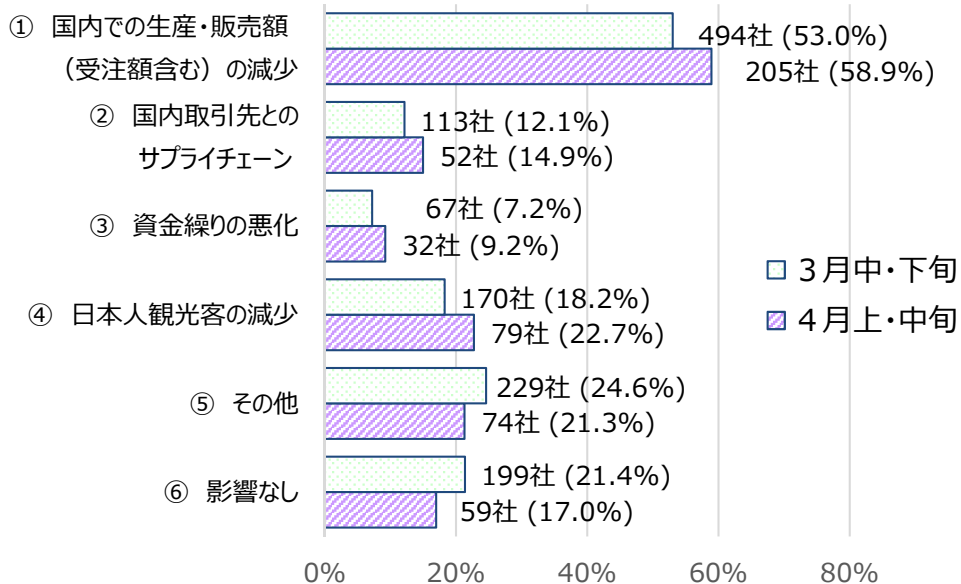
<参考②> 調査時期別（企業活動への影響とその対応）

（１）海外経済の変動による日本国内での影響



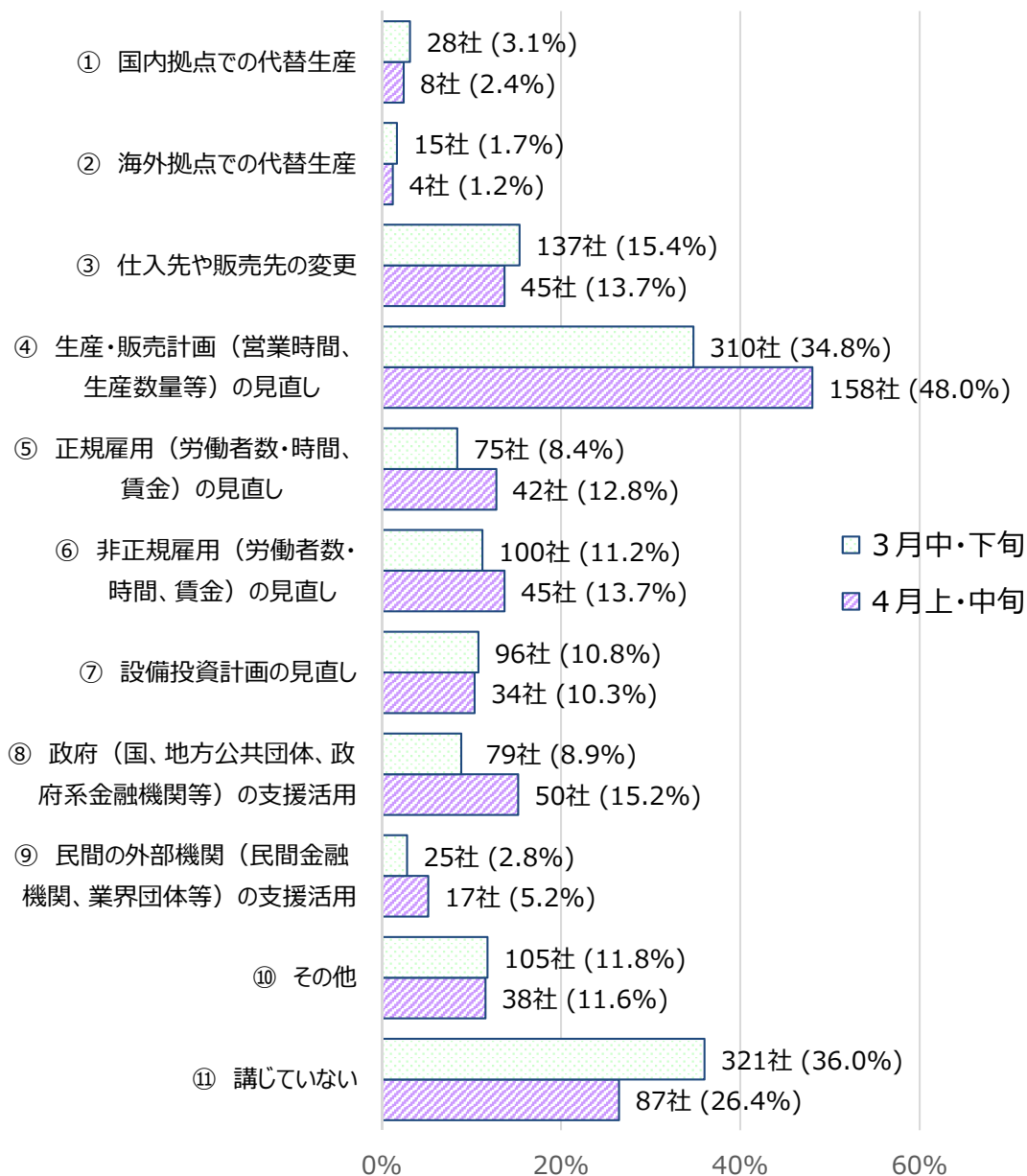
(注) 回答社数：3月中・下旬 1,007社、4月上・中旬 363社（複数回答）
内136社は、「不明」、「業務の性質上、そもそも関係がない」と回答した社数

（２）日本国内での感染拡大による影響



(注) 回答社数：3月中・下旬 1,008社、4月上・中旬 363社（複数回答）
内91社は、「不明」と回答した社数

（３）企業の対応



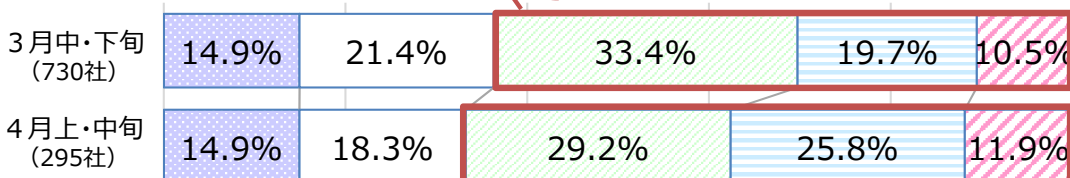
(注) 回答社数：3月中・下旬 892社、4月上・中旬 329社（複数回答）
スライド2、3ページにおいて、回答企業の内、「影響あり」と回答した企業が対象。

<参考③> 調査時期別 (企業活動への影響の大きさ)

- ①増加
 - ②特に影響なし
 - ③ 2割以内の減少
 - ④ 2～5割程度の減少
 - ⑤ 5割以上の減少
- ※ 平常時と比較した売上高等への影響

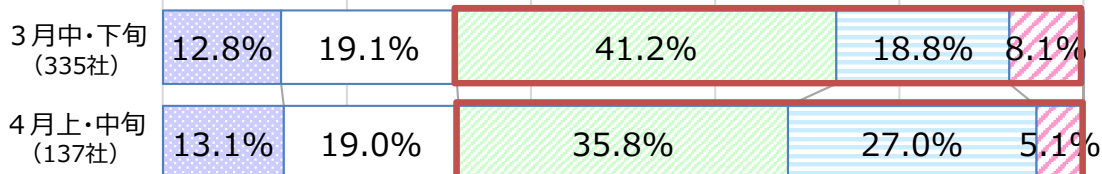
全産業

「減少」と回答した企業 (③～⑤を選択)
 3月中・下旬: 456社 (63.7%)
 4月上・中旬: 197社 (66.8%)

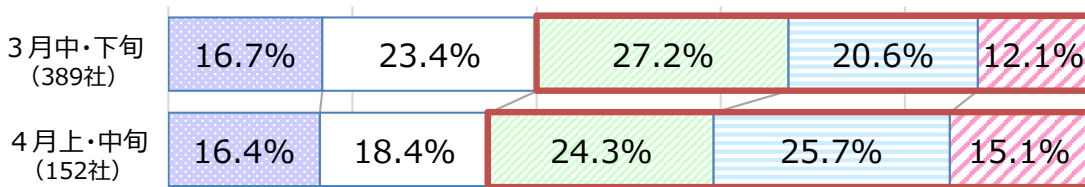


規模別

大企業

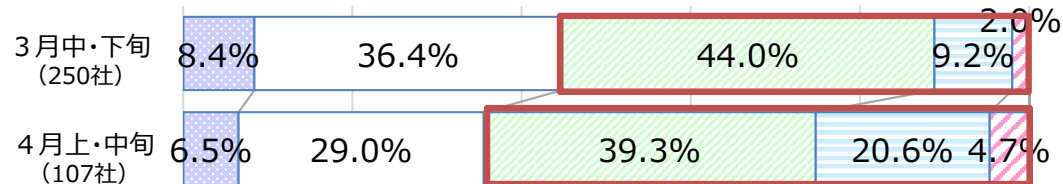


中堅企業・中小企業

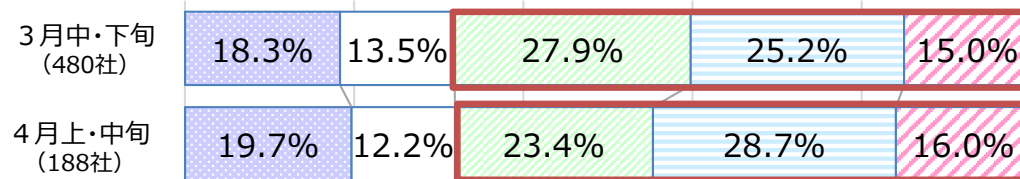


業種別

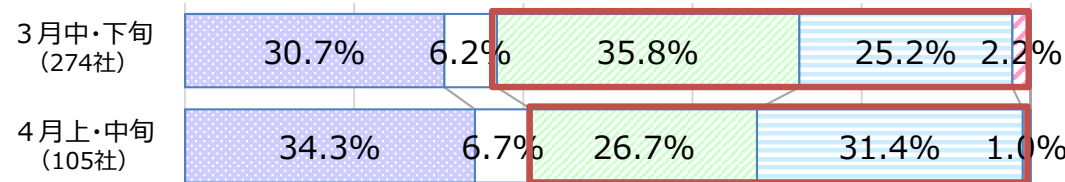
製造業



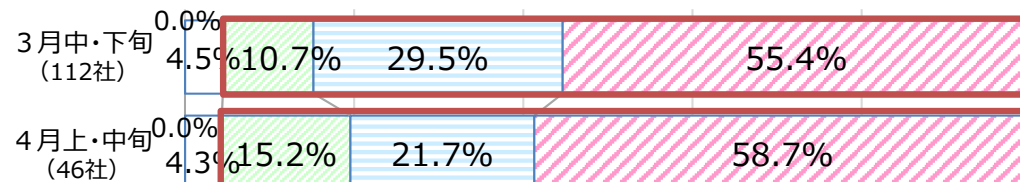
非製造業



(小売業)



(運輸業・サービス業)



(注1) 回答社数: 3月中・下旬 1,006社、4月上・中旬 363社 内344社は、「不明」と回答した社数

(注2) サービス業は、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の合計。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>